

# アウトカム指標に関する点 検・評価（令和4年度）

# 目次



## 第2期子ども・子育て支援事業計画施策体系



## 点検・評価について

-  点検・評価の趣旨
-  成果（アウトカム）指標の結果（令和4年度実施 市民意識調査）
-  考察



## 第2期子ども子育て支援事業計画施策体系

# 第2期子ども子育て支援事業計画施策体系

## 本市の目指すべき姿

### 【基本理念】

すべての子どもの現在(いま)と将来(みらい)を社会全体で支える、  
子どもと子育てに優しいまち  
“ひろしま”の実現

### 【指標】

広島市は子育てしやすいまち  
だと思う市民の割合

#### <数値目標>

目標値：63.8%

(令和6年度)



基準値：53.4%

(平成31年度)

## 基本視点

1 子どもの発達段階に応じた  
多様で良質な切れ目のない支  
援の充実

2 社会的支援の必要性が高い  
子ども・家庭へのきめ細かな  
支援の充実

3 地域のあらゆる構成員によ  
る子育て支援の充実

## 重点施策

- (1) 妊娠・出産支援と母子の健康の増進
- (2) 乳幼児期の教育・保育の総合的な推進
- (3) 個に応じたきめ細かな質の高い教育の推進
- (4) 放課後等の子どもの居場所の確保
- (5) 青少年の健全な心身の育成と社会性のかん養
- (6) 子育て家庭等に対する相談支援体制の充実
- (7) 子育て家庭の経済的負担の軽減

- (1) 児童虐待防止対策の推進
- (2) 社会的養育の充実・強化
- (3) 障害のある子どもに対する支援
- (4) いじめ・不登校等対策の推進
- (5) 子どもの貧困対策の推進
- (6) ひとり親家庭への支援
- (7) 外国にルーツを持つ子ども及びその保護者に対する支援

- (1) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進
- (2) 子育てに対する地域社会の理解の促進
- (3) 子育てと仕事の調和に向けた就労環境の整備
- (4) 安全・安心なまちづくりの推進



点検・評価について



点検・評価の趣旨



# 点検・評価について

## 点検・評価の趣旨

- 第2期計画の令和4年度の実施状況について、子ども・子育て支援法の基本指針に基づき点検・評価を行う。
  
- 計画全体の成果（アウトカム）は、毎年度実施する「市民意識調査」における、「広島市は子育てしやすいまちだと思いか」という設問に対し、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合で評価する。

### 市民意識調査

実施年度の11月30日現在で市内在住の18歳以上の男女を対象に、本市の施策の進め方等を検討するための基礎資料とすることを目的として、毎年度1月から2月にかけて実施するアンケート調査

～令和4年度実施状況～

- 標本数 5,000人
- 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- 調査方法 郵送配布・回収（インターネット回答も併用）
- 調査機関 令和5年1月13日～2月10日
- 回収数 2,257件
- 回収率 45.1%



## 点検・評価について



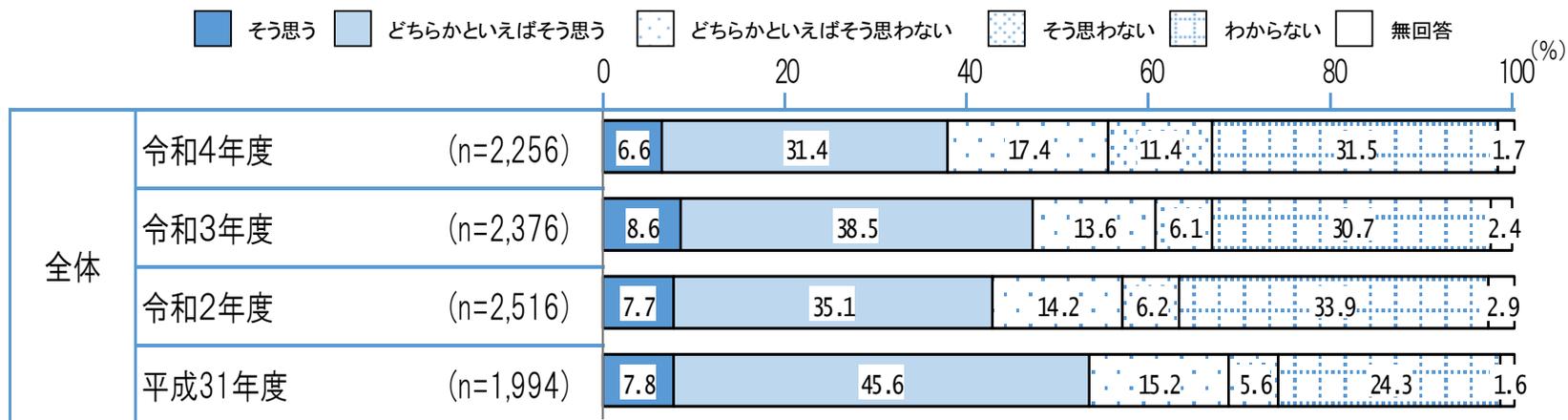
成果（アウトカム）指標の結果



## 点検・評価について

成果（アウトカム）指標の結果（令和4年度市民意識調査結果報告から）

-  「広島市は子育てしやすいまちだである」と思う人の割合は、市民全体で38%（そう思う6.6%、どちらかといえばそう思う31.4%）となった。（対前年比△9.1%）
  
-  一方で、「子育てしやすいまちだと思わない」との回答した人は、市民全体で28.8%（どちらかといえばそう思わない17.4%、そう思わない11.4%）となった。（対前年比+9.1%）
  
-  また、「わからない」及び「無回答」とした、評価を明確にしていない人は、市民全体で33.2%（わからない31.5% 無回答1.7%）であり、前年と同程度となった。（対前年比+0.1%）





## 点検・評価について

成果（アウトカム）指標の結果（令和4年度市民意識調査結果報告から）

- 「広島市は子育てしやすいまちだである」と思う人の割合は、50歳代～70歳代の子育てが終了した世代で40%以上の高い数値を示している。

⇒例年も同様の傾向

- 一方で20歳代～40歳代の、いわゆる子育て世代においては、最も低い30歳代で27.9%となっている。

※ 子育て世代：20歳～49歳（国民生活白書（内閣府））から

そう思う
  どちらかといえばそう思う
  どちらかといえばそう思わない
  そう思わない
  わからない
  無回答

| 年代     | 人数 (n)  | そう思う | どちらかといえばそう思う | どちらかといえばそう思わない | そう思わない | わからない | 無回答 |
|--------|---------|------|--------------|----------------|--------|-------|-----|
| 18・19歳 | (n=32)  | 18.8 | 12.5         | 18.8           | 3.1    | 46.9  |     |
| 20歳代   | (n=168) | 6.5  | 28.6         | 14.9           | 16.1   | 33.9  |     |
| 30歳代   | (n=211) | 4.7  | 23.2         | 25.1           | 24.2   | 22.3  | 0.5 |
| 40歳代   | (n=381) | 5.8  | 32.3         | 21.5           | 17.6   | 22.8  |     |
| 50歳代   | (n=386) | 5.7  | 35.5         | 20.2           | 10.6   | 28.0  |     |
| 60歳代   | (n=394) | 3.8  | 32.2         | 19.3           | 8.1    | 35.3  | 1.3 |
| 70歳以上  | (n=680) | 9.1  | 32.2         | 10.4           | 5.6    | 37.8  | 4.9 |

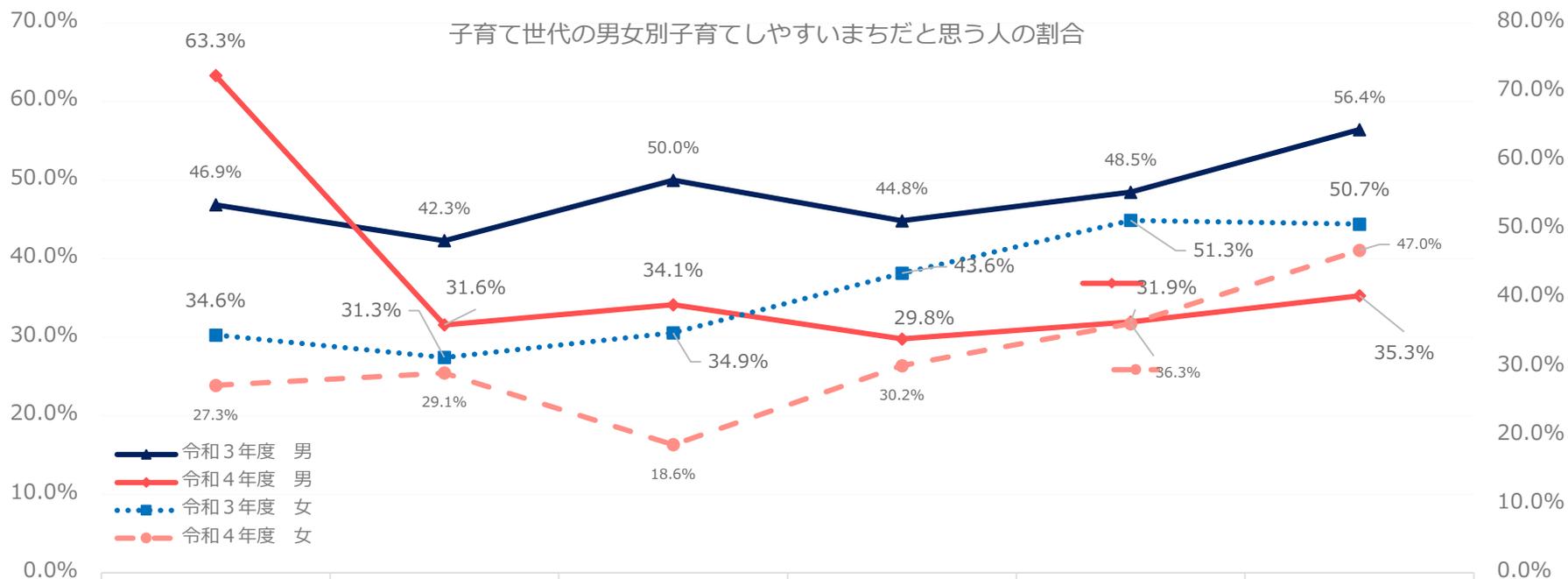


# 点検・評価について

成果（アウトカム）指標の結果（令和4年度市民意識調査結果報告から）

子育て世代（20歳～49歳）の年代別回答総数に対する、「子育てしやすいまちだと思う人の割合」の前年度と比較。（=男女別そう思う+どちらかと言えばそう思う/年代、男女別回答総数）

20-24歳の男性でのみ対前年比で上昇しているが、その他の区分では対前年比で下落する結果となった。



|         | 20-24歳 | 25-29歳 | 30-34歳 | 35-39歳 | 40-44歳 | 45-49歳 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 令和3年度 男 | 46.9%  | 42.3%  | 50.0%  | 44.8%  | 48.5%  | 56.4%  |
| 令和4年度 男 | 63.3%  | 31.6%  | 34.1%  | 29.8%  | 31.9%  | 35.3%  |
| 令和3年度 女 | 34.6%  | 31.3%  | 34.9%  | 43.6%  | 51.3%  | 50.7%  |
| 令和4年度 女 | 27.3%  | 29.1%  | 18.6%  | 30.2%  | 36.3%  | 47.0%  |



# 点検・評価について

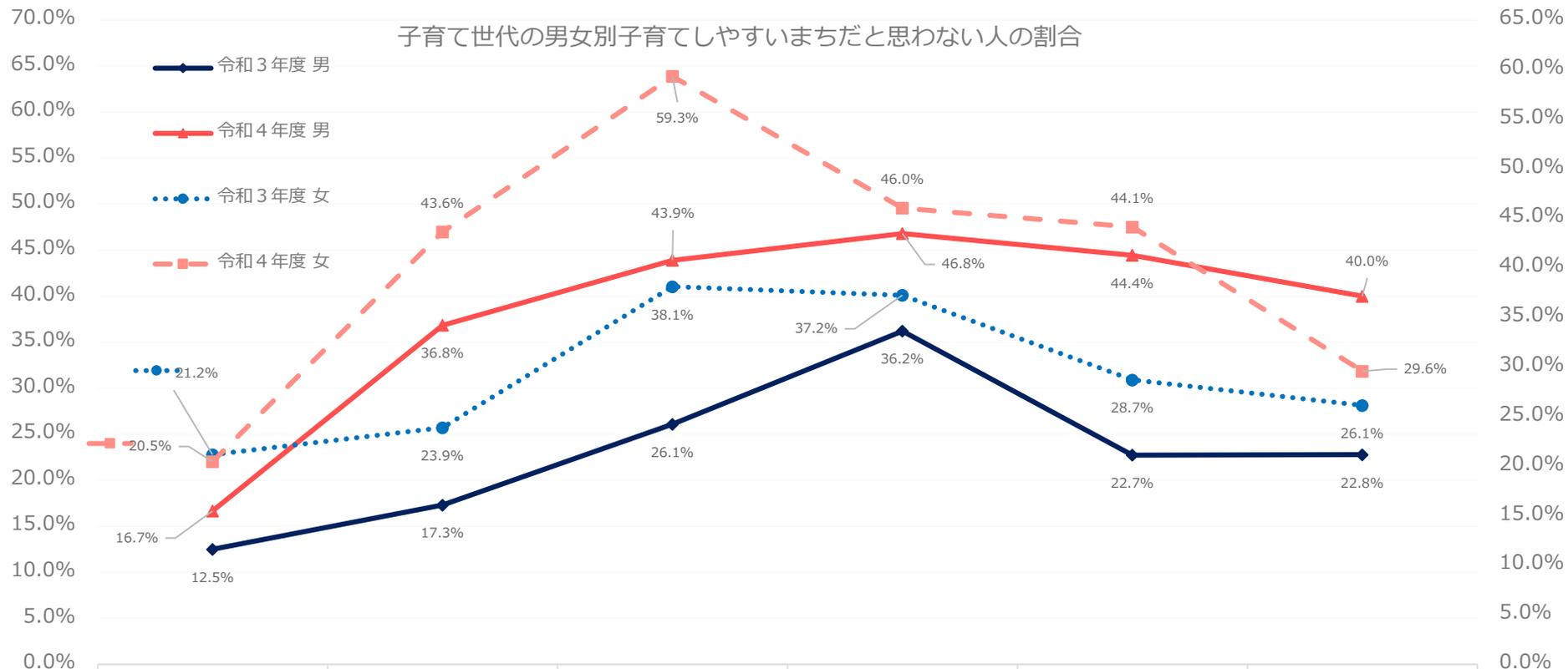
成果（アウトカム）指標の結果（令和4年度市民意識調査結果報告から）



子育て世代（20歳～49歳）の年代別回答総数に対する、「子育てしやすいまちだと思わない人の割合」の前年度と比較。（=男女別そう思わない+どちらかと言えばそう思わない/年代、男女別回答総数）



軒並み上昇しているが、特に30-34歳女性、40-44歳男性で20%以上上昇するなど顕著な結果となった。



|         | 20-24歳 | 25-29歳 | 30-34歳 | 35-39歳 | 40-44歳 | 45-49歳 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 令和3年度 男 | 12.5%  | 17.3%  | 26.1%  | 36.2%  | 22.7%  | 22.8%  |
| 令和4年度 男 | 16.7%  | 36.8%  | 43.9%  | 46.8%  | 44.4%  | 40.0%  |
| 令和3年度 女 | 21.2%  | 23.9%  | 38.1%  | 37.2%  | 28.7%  | 26.1%  |
| 令和4年度 女 | 20.5%  | 43.6%  | 59.3%  | 46.0%  | 44.1%  | 29.6%  |

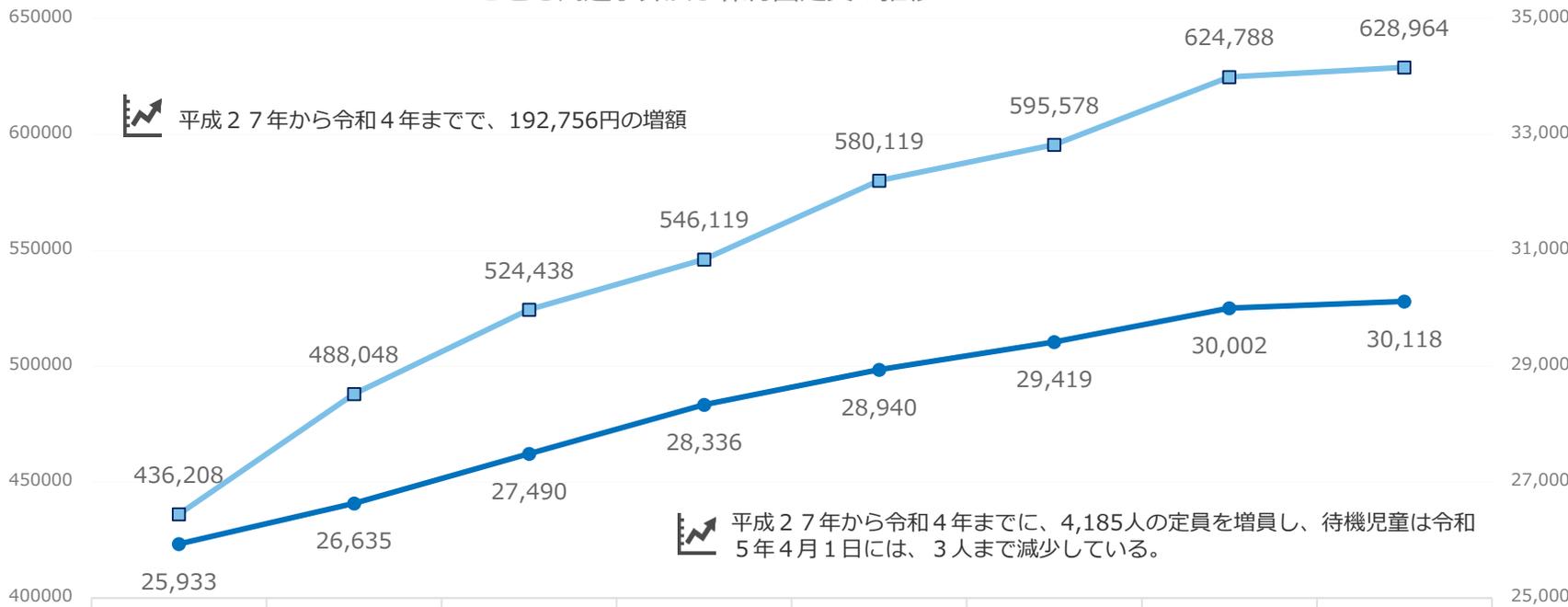


## 点検・評価について 考察



市民意識調査の結果は、平成27年度から平成31年度までは上昇し、特に平成31年度（令和元年度）については、幼児教育・保育の無償化もあり大幅に上昇していたが、令和2年度以降はコロナの影響により下落している。なお、こども一人に対する予算額及び保育園定員は、毎年度増額・増員しており、待機児童については1桁まで減少している。

こども関連予算及び保育園定員の推移



平成27年から令和4年までで、192,756円の増額

平成27年から令和4年までに、4,185人の定員を増員し、待機児童は令和5年4月1日には、3人まで減少している。

|                      | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成29年度  | 平成30年度  | 平成31年度  | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市民意識調査結果 (単位: %)     | 42.1    | 44.0    | 45.7    | 48.1    | 53.4    | 42.8    | 47.1    | 38      |
| こども一人あたりの予算額 (単位: 円) | 436,208 | 488,048 | 524,438 | 546,119 | 580,119 | 595,578 | 624,788 | 628,964 |
| 保育園定員 (単位: 人)        | 25,933  | 26,635  | 27,490  | 28,336  | 28,940  | 29,419  | 30,002  | 30,118  |
| 待機児童数 (単位: 人)        | 66      | 161     | 93      | 63      | 36      | 33      | 11      | 5       |

こども関連予算及び保育園定員の増加（待機児童の解消）、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化により調査結果も上昇

コロナの影響により大幅な低下

コロナの閉塞感が和らいだことで、やや改善傾向



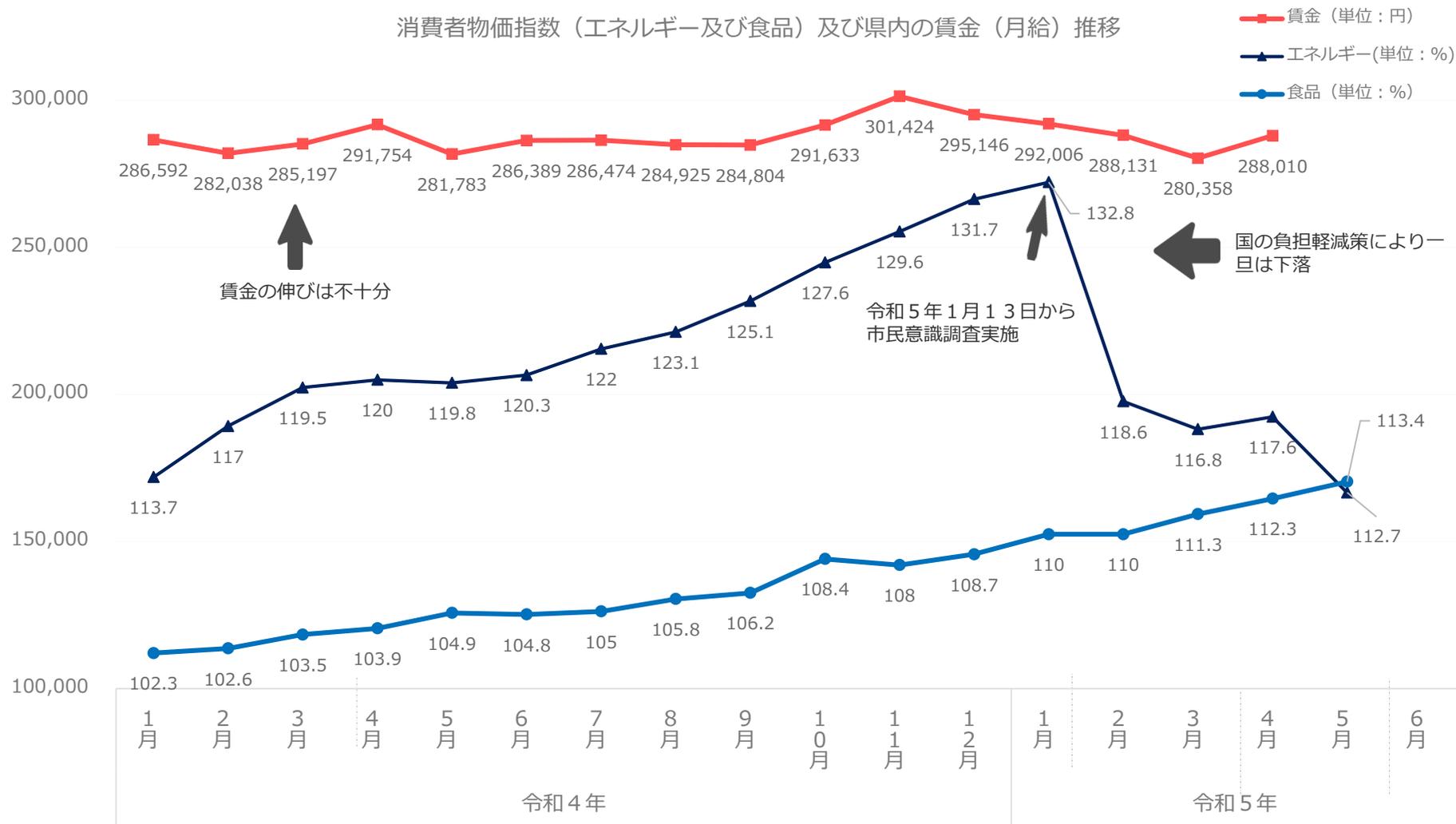
- 
 子育てしやすいまちだと思わない理由に着目すると、令和3年度から令和4年度にかけて最も増加している項目は、「子育ての経済的負担の軽減策が充実していない」である。
  - 
 令和3年度では子育てしやすいまちだと思わない理由に占める割合は40.6%であったところ、令和4年度には50.5%と9.9%増加している。
  - 
 その他、増加したのは「地域の人等による子育て支援が活発でない」が6.2%、「子育て支援のサービスが充実していない」が4.9%、「企業、行政が仕事と子育ての両立支援を進めていない」4.6%である。
- 
 市民の中で経済的負担感が増大するとともに、子育てに対する「孤立感」、仕事との両立が難しいといった意識が増大している。

|      | 合計     | 保育所・幼稚園などが充実していない | 教育環境が充実していない | 子育て支援のサービスが充実していない | 子育て支援の相談窓口が充実していない | 地域の人等による子育て支援が活発でない | ひとり親家庭への細やかな配慮がない | 企業・行政が仕事と子育ての両立支援を進めていない | 子育ての経済的負担の軽減策が充実していない | 母子保健や子どもの健康づくり対策が充実していない | 医療環境が充実していない | 子どもの遊び場が少ない | その他    | 無回答    |
|------|--------|-------------------|--------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|--------------|-------------|--------|--------|
| 令和4年 | 650    | 188               | 146          | 285                | 62                 | 120                 | 91                | 199                      | 328                   | 50                       | 97           | 253         | 48     | 21     |
|      | (100%) | (28.9%)           | (22.5%)      | (43.8%)            | (9.5%)             | (18.5%)             | (14.0%)           | (30.6%)                  | (50.5%)               | (7.7%)                   | (14.9%)      | (38.9%)     | (7.4%) | (3.2%) |
| 令和3年 | 470    | 168               | 92           | 183                | 31                 | 58                  | 59                | 122                      | 191                   | 27                       | 61           | 204         | 29     | 7      |
|      | (100%) | (35.7%)           | (19.6%)      | (38.9%)            | (6.6%)             | (12.3%)             | (12.6%)           | (26.0%)                  | (40.6%)               | (5.7%)                   | (13.0%)      | (43.4%)     | (6.2%) | (1.5%) |



昨年1月以降に物価高騰のため家計の支出が増大し、それに対する県内の賃金上昇は、十分とは言えない状況が続いている。

消費者物価指数（エネルギー及び食品）及び県内の賃金（月給）推移



140  
139  
138  
137  
136  
135  
134  
133  
132  
131  
130  
129  
128  
127  
126  
125  
124  
123  
122  
121  
120  
119  
118  
117  
116  
115  
114  
113  
112  
111  
110  
109  
108  
107  
106  
105  
104  
103  
102  
101  
100



-  昨年から「物価高騰」という新たな要因が生じ家計を圧迫し、子育ての経済的負担が増大していることから、子育て世代への経済的支援の強化が必要となっている。
  
-  コロナ禍において、各種子育てサービスが縮小、休止されたことにより、子育てに対する孤立感が高まっている。また、地域における子育て支援や、仕事との両立支援の必要性が増している。



国においては、令和5年6月に「こども未来戦略方針」を策定し、児童手当の拡充など、子育てに係る経済的支援の強化や、男性の育休取得促進など子育てしやすい働き方改革など、今後3年間で集中取組期間として取り組むこととしている。本市においては、同方針に掲げられた施策の着実な実施を他の政令市とともに国へ要望しているところであり、今後も動向を注視し、必要に応じて国に働きかけを行っていく。

また、令和4年6月の児童福祉法の改正を受けて、地域での子育て相談機能の強化を図るため、現在各区に設置している「地域子育て支援センター」及び「こども家庭相談コーナー」を来年度統合し、各区に「こども家庭センター」を設置に向けて取り組んでいる。これにより、子育て世代に寄り添った、よりきめ細かな支援につなげたいと考えている。